



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,186	7.5	1,534	△8.2	1,564	△7.1	943	△13.1
2024年3月期中間期	10,407	3.2	1,671	△6.2	1,684	△4.5	1,085	△10.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 943百万円 (△13.1%) 2024年3月期中間期 1,085百万円 (△10.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	46.21	—
2024年3月期中間期	52.32	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	56,735	33,832	59.3
2024年3月期	37,585	32,877	87.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 33,631百万円 2024年3月期 32,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	23.00	—	12.00	—
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2024年3月期中間期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	8.3	3,820	0.8	3,830	0.8	2,450	3.7	120.04

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) なお、株式会社きずなホールディングスの連結子会社化に伴う影響は精査中です。準備が整い次第、速やかに開示をいたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 株式会社きずなホールディングス・株式会社家族葬のファミリー・
株式会社花駒・株式会社備前屋、
除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	23,000,000株	2024年3月期	23,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,546,888株	2024年3月期	2,990,388株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	20,422,658株	2024年3月期中間期	20,754,016株

(注1) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。(2025年3月期中間期261,100株、2024年3月期中間期264,600株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下、当期)におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しています。一方で、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化など地政学上のリスクの影響や各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念などにより、わが国経済と物価を巡る不確実性は高い状況が続いております。

当社が事業展開をしている葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれております。一方で、故人との大切な最後のお別れの間である葬儀の本質は変わりませんが、家族を中心に近い人だけで行う家族葬のほか一日葬など、葬儀の形態が多様化しており葬儀施行単価の下落に繋がっております。加えて、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店やインターネットによる葬儀紹介会社の台頭により、特に小規模葬儀のサービス提供をめぐる競争が激化しております。

当社は2032年に迎える創業100年に向けて当社グループが進むべき方向、ありたい姿を定めた「新10年ビジョン(2022年5月公表)」において掲げた「葬儀事業の拡大」および「ライフエンディングサポート事業の拡大」の達成を目指し「中期経営計画(2022年度～2024年度)」を推進しております。

上記、中期経営計画の重点項目である「葬儀事業の拡大」の中核として、「リーズナブルでありながら高い品質のサービス」を提供する家族葬ブランド「エンディングハウス(ENDING HAUS)」を立ち上げ、当期は「エンディングハウス今里」(大阪市東成区)、「エンディングハウス大正」(大阪市大正区)、「エンディングハウス北葛西」(東京都江戸川区)、「エンディングハウス相模原中央」(神奈川県相模原市)、「エンディングハウス市川平田」(千葉県市川市)をオープンいたしました。2025年3月期の「エンディングハウス」を中心とした新規出店は16店舗を計画しており、このうち11店舗がオープンまたはオープン見込みとなっております。

また、当社グループは、2024年9月に(株)きずなホールディングスの連結子会社化を実施いたしました。(株)きずなホールディングスは、(株)家族葬のファミリーユ、(株)花駒、(株)備前屋をグループとして、11道府県で155ホールを展開しています。今回の統合により当社の事業展開エリアは、北海道から九州まで15都道府県に広がり、日本全国で多くの安心と信頼のサービス提供が可能になりました。両社の葬儀取扱件数はおよそ年間30,000件、自社会館数は251会館となります。日本最大の上場専門葬儀事業会社として、さらなる成長をしております。

当期のグループ葬祭各社の葬儀施行収入は、前年同中間期(以下、前年同期)比7.6%の増収となりました。

葬儀の小規模化に伴い葬儀施行単価が前年同期比1.8%低下する一方で、葬儀施行件数は前年同期比9.6%増加しました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、料理販売と不動産仲介等の手数料収入を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、将来の新規出店に伴う葬儀件数の増加、売上拡大に備えた人員体制強化のため、ならびに賃金のベースアップのため人件費の増加、新規会館出店に伴う運営経費の増加により、営業費用は前年同期比7.8%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費ならびに、(株)きずなホールディングスの公開買付に伴う関連諸費用の増加と、基幹情報システムの稼働によるソフトウェアの減価償却費の増加等により前年同期比39.4%増加しました。

この結果、当期の営業収益は111億86百万円となり、前年同期比7.5%の増収、営業利益は将来成長のための計画的な先行投資の実施により、15億34百万円と前年同期比8.2%の減益となりました。経常利益については15億64百万円と前年同期比7.1%の減益、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は9億43百万円と前年同期比13.1%の減益となりました。なお、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社)に係る持分法による投資損益は25百万円となり、堅調に推移しております。

従来当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タルイグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしておりました。当期に、(株)きずなホールディングスの株式を取得した結果、報告セグメントとして「きずなグループ」を新たに追加しております。

なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか、介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフワード(株)を含んでおります。

当期のセグメント別の経営成績は次の通りです。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、主に新規出店効果により一般葬儀(金額5百万円以下の葬儀)の施行件数が増加し、全体で前年同期比11.4%増加しました。一方、葬儀施行単価は、直葬(火葬のみ)の割合の増加により前年同期比2.0%低下しました。また、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、仏壇仏具の販売や料理を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、将来の新規出店に伴う葬儀件数の増加や、売上拡大に備えた人員体制強化のための人件費の増加、新規出店に伴う地代家賃等の増加により、前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は93億68百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は10億96百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

(イ) 葬仙グループ

(株)葬仙を中心とする葬仙グループにおいては、葬儀施行件数は前年並みに推移しましたが、直葬の割合が増え葬儀施行単価は低下したため、葬儀施行収入は前年同期比3.8%の減収となりました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供については、後日返礼品販売が低調であったため、前年同期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7億26百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は50百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、葬儀施行単価が低下したものの、小規模な葬儀に適した新規会館を中心に葬儀施行件数が前年同期比4.5%増加しました。このため葬儀施行収入は前年同期比3.1%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供は、法事法要は好調であったものの、後日返礼品販売が低調であったため、前年同期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9億8百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は1億63百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(エ) きずなグループ

当期から新たな報告セグメントとして追加したきずなグループは、当社子会社の(株)きずなホールディングス及びその子会社である(株)家族葬のファミリーユ、(株)花駒、(株)備前屋にて構成されております。

当期においては、みなし取得日を2024年8月31日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3カ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しております。

(オ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、不動産管理収入が増加する一方で配当金収入が減少したため前年同期並みとなりました。

営業費用は、主に新規出店に伴う地代家賃・減価償却費等の固定費が増加しました。

販売費及び一般管理費においても、人件費ならびに、(株)きずなホールディングスの公開買付に伴う関連諸費用の増加と、基幹情報システムの稼働によるソフトウェアの減価償却費の増加等により前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は44億21百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益は23億66百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は101億76百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)比16億58百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が17億95百万円減少したことによるものです。

また、固定資産は465億58百万円となり、前期末比208億8百万円増加しました。これは主に、(株)きずなホールディングスの連結子会社化に伴う建物及び構築物の増加により、有形固定資産が83億53百万円増加したことと、のれんが110億90百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は567億35百万円となり、前期末比191億49百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は157億91百万円となり、前期末比121億55百万円増加しました。これは主に、(株)きずなホールディングスの連結子会社化に伴い短期借入金104億円、1年内返済予定の長期借入金14億54百万円増加したこと等によるものです。短期借入金100億円については(株)きずなホールディングスの公開買付に伴うブリッジローンであり、今後1年以内にパーマネントファイナンス(長期の資金調達)を実施する予定です。

固定負債は71億10百万円となり、前期末比60億39百万円増加しました。これは主に、長期借入金45億38百万円、リース債務8億84百万円、資産除去債務6億1百万円の増加によるものです。

この結果、負債合計は229億2百万円となり、前期末比181億94百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は338億32百万円となり、前期末比9億55百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益9億43百万円を計上する一方、剰余金の配当2億48百万円を支払ったことおよび、非支配株主持分の増加2億1百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比28.2ポイント低下し、59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期において、当社は(株)きずなホールディングスの株式を取得したため同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2024年8月31日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3カ月を超えないことから、当期では貸借対照表のみを連結しております。

本件が連結業績予想に与える影響は精査中です。準備が整い次第、速やかに開示をいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,789	7,994
営業未収入金及び契約資産	1,362	1,347
商品及び製品	137	177
原材料及び貯蔵品	25	53
その他	522	611
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	11,835	10,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,859	15,555
土地	12,250	13,049
リース資産(純額)	230	1,425
その他(純額)	183	846
有形固定資産合計	22,524	30,877
無形固定資産		
のれん	233	11,324
その他	566	756
無形固定資産合計	799	12,080
投資その他の資産		
長期貸付金	152	250
不動産信託受益権	455	443
投資有価証券	120	123
差入保証金	821	1,662
その他	889	1,137
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	2,426	3,600
固定資産合計	25,750	46,558
資産合計	37,585	56,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,029	1,204
短期借入金	—	10,400
1年内返済予定の長期借入金	—	1,454
リース債務	88	186
未払法人税等	685	595
賞与引当金	566	531
役員賞与引当金	60	26
その他	1,205	1,393
流動負債合計	3,636	15,791
固定負債		
長期借入金	—	4,538
リース債務	168	1,053
資産除去債務	561	1,163
従業員株式給付引当金	59	62
その他	282	292
固定負債合計	1,071	7,110
負債合計	4,708	22,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,505	5,488
利益剰余金	27,030	27,471
自己株式	△2,226	△1,896
株主資本合計	32,877	33,631
非支配株主持分	—	201
純資産合計	32,877	33,832
負債純資産合計	37,585	56,735

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	10,407	11,186
営業費用	7,991	8,614
営業総利益	2,415	2,571
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88	88
給料	170	214
賞与	11	20
賞与引当金繰入額	44	47
役員賞与引当金繰入額	18	26
業務委託費	108	275
貸倒引当金繰入額	1	△2
減価償却費	41	67
のれん償却額	—	11
その他	258	287
販売費及び一般管理費合計	744	1,037
営業利益	1,671	1,534
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	8	25
雑収入	10	17
営業外収益合計	19	43
営業外費用		
支払利息	0	5
雑損失	7	8
営業外費用合計	7	13
経常利益	1,684	1,564
特別損失		
固定資産除却損	12	5
特別損失合計	12	5
税金等調整前中間純利益	1,671	1,559
法人税、住民税及び事業税	546	532
法人税等調整額	38	82
法人税等合計	585	615
中間純利益	1,085	943
親会社株主に帰属する中間純利益	1,085	943

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,085	943
中間包括利益	1,085	943
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,085	943
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,671	1,559
減価償却費	459	498
のれん償却額	—	11
有形固定資産除却損	12	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△96
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△34
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	5
持分法による投資損益(△は益)	△8	△25
売上債権の増減額(△は増加)	△63	427
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△165	△204
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100	△67
その他	△76	△459
小計	1,649	1,603
利息及び配当金の受取額	0	22
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△1,065	△627
法人税等の還付額	196	258
その他	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	783	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312	△461
無形固定資産の取得による支出	△71	△72
投資有価証券の取得による支出	—	△228
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	1	10
子会社株式の取得による支出	—	△11,936
その他の収入	10	8
その他の支出	△56	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△12,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△312	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52	△55
配当金の支払額	△244	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609	9,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258	△1,798
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,921	7,950

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タリイ グループ	きずな グループ	持株会社 グループ	計		
売上高								
葬儀施行収入	6,774	654	814	—	—	8,243	—	8,243
その他	1,768	111	76	—	—	1,957	—	1,957
顧客との契約から 生じる収益	8,542	766	891	—	—	10,200	—	10,200
その他の収益	—	—	—	—	206	206	—	206
外部顧客への売 上高	8,542	766	891	—	206	10,407	—	10,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	—	—	—	4,215	4,232	△4,232	—
計	8,559	766	891	—	4,421	14,639	△4,232	10,407
セグメント利益	942	63	159	—	2,703	3,869	△2,185	1,684

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△2,184
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△0
合計	△2,185

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	きずな グループ	持株会社 グループ	計		
売上高								
葬儀施行収入	7,399	630	838	—	—	8,868	—	8,868
その他	1,945	95	69	—	—	2,110	—	2,110
顧客との契約か ら生じる収益	9,344	726	908	—	—	10,979	—	10,979
その他の収益	—	—	—	—	207	207	—	207
外部顧客への売 上高	9,344	726	908	—	207	11,186	—	11,186
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23	0	0	—	4,214	4,238	△4,238	—
計	9,368	726	908	—	4,421	15,424	△4,238	11,186
セグメント利益	1,096	50	163	—	2,366	3,676	△2,112	1,564

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△2,110
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△1
合計	△2,112

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間に、(株)きずなホールディングスの株式を取得した結果、報告セグメントとして「きずなグループ」を新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「きずなグループ」セグメントにおいて、当中間連結会計期間において(株)きずなホールディングスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、11,102百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。